



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部財務経理部長

(氏名) 中根 建治

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	160,299	17.2	21,226	73.9	26,445	45.9	18,254	56.9
26年3月期第3四半期	136,792	6.5	12,208	27.9	18,131	88.6	11,636	83.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,160百万円 (△22.4%) 26年3月期第3四半期 22,119百万円 (293.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	144.20	—
26年3月期第3四半期	91.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	352,871	234,012	65.6	1,829.10
26年3月期	336,416	222,148	65.3	1,736.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 231,547百万円 26年3月期 219,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	15.9	28,000	61.2	30,000	27.0	20,000	28.3	157.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	133,856,903 株	26年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,266,046 株	26年3月期	7,263,269 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	126,592,400 株	26年3月期3Q	126,595,646 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当3四半期連結累計期間においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当第3四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の回復に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて235億6百万円(17.2%)増加し1,602億9千9百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.5ポイント低下し69.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.8ポイント低下し17.6%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて90億1千7百万円(73.9%)増加し212億2千6百万円となり、売上高営業利益率は4.3ポイント上昇し13.2%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が41億5千4百万円となったことに加え、持分法による投資利益が4億4千4百万円となったことなどにより、58億9百万円となりました。営業外費用は、支払利息が2億6千6百万円となったことなどにより、5億9千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて83億1千4百万円(45.9%)増加し264億4千5百万円、四半期純利益は66億1千7百万円(56.9%)増加し182億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の回復に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械やエレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**113億4千4百万円(14.4%)**増加し**902億2千6百万円**となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「**P25プロジェクト**」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて**60億4千4百万円(52.3%)**増加し**176億円**となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**40億6千3百万円(19.2%)**増加し**252億3千2百万円**、セグメント利益(営業利益)は**3億8百万円(35.7%)**増加し**11億7千万円**となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて**18億2千4百万円(13.4%)**増加し**154億2千8百万円**、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて**17億7千9百万円**増加し**14億4千1百万円**となり、黒字転換しました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて**55億8千2百万円(38.5%)**増加し**200億6千5百万円**となりました。またセグメント利益(営業利益)は、主に売上高の増加などにより、前年同期に比べて**8億8千2百万円**増加し**5億2千3百万円**となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにカスタマーサポートセンターを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて**6億9千2百万円(8.0%)**増加し**93億4千6百万円**、セグメント利益(営業利益)は**3億6千万円(60.3%)**増加し**9億5千7百万円**となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が25億5千1百万円、受取手形及び売掛金が118億2千2百万円、仕掛品が11億1千8百万円、投資有価証券が13億3千7百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が22億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ164億5千4百万円増加の3,528億7千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が42億5千万円、長期借入金が100億円増加しましたが、1年内償還予定の社債が30億円、社債が70億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億9千1百万円増加の1,188億5千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が125億3千7百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が12億5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118億6千3百万円増加の2,340億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	140,894
受取手形及び売掛金	52,557	64,379
商品及び製品	12,019	12,856
仕掛品	5,185	6,304
原材料及び貯蔵品	11,561	12,454
その他	8,355	8,306
貸倒引当金	△131	△127
流動資産合計	227,890	245,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,738	27,913
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	40,927
その他（純額）	22,922	23,668
有形固定資産合計	94,838	92,509
無形固定資産		
のれん	893	644
その他	3,320	3,564
無形固定資産合計	4,213	4,209
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,776
その他	3,082	3,356
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	9,474	11,084
固定資産合計	108,526	107,803
資産合計	336,416	352,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	29,661
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	5,808	4,577
賞与引当金	2,957	2,072
その他	10,312	11,849
流動負債合計	54,490	55,160
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	—	10,000
役員退職慰労引当金	127	108
製品保証引当金	149	152
退職給付に係る負債	4,083	5,750
その他	5,416	4,686
固定負債合計	59,777	63,698
負債合計	114,267	118,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	154,012
自己株式	△13,934	△13,941
株主資本合計	206,731	219,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,132
為替換算調整勘定	12,930	11,724
退職給付に係る調整累計額	△632	△571
その他の包括利益累計額合計	13,099	12,286
少数株主持分	2,317	2,464
純資産合計	222,148	234,012
負債純資産合計	336,416	352,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	136,792	160,299
売上原価	98,048	110,859
売上総利益	38,744	49,440
販売費及び一般管理費	26,535	28,213
営業利益	12,208	21,226
営業外収益		
受取利息	301	352
持分法による投資利益	360	444
為替差益	5,520	4,154
その他	824	857
営業外収益合計	7,006	5,809
営業外費用		
支払利息	616	266
その他	467	323
営業外費用合計	1,083	590
経常利益	18,131	26,445
特別利益		
固定資産売却益	5	20
補助金収入	17	—
特別利益合計	22	20
特別損失		
固定資産除売却損	34	86
特別損失合計	34	86
税金等調整前四半期純利益	18,120	26,379
法人税、住民税及び事業税	6,022	8,386
法人税等調整額	439	△319
法人税等合計	6,461	8,066
少数株主損益調整前四半期純利益	11,658	18,313
少数株主利益	21	59
四半期純利益	11,636	18,254

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,658	18,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	329
為替換算調整勘定	9,765	△1,521
退職給付に係る調整額	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	403	△27
その他の包括利益合計	10,461	△1,153
四半期包括利益	22,119	17,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,855	17,013
少数株主に係る四半期包括利益	264	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	78,882	21,169	13,603	14,483	8,654	136,792	—	136,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,862	10	19	3,029	520	33,442	(33,442)	—
計	108,744	21,180	13,622	17,512	9,174	170,235	(33,442)	136,792
セグメント利益 又は損失(△)	11,556	862	△338	△359	597	12,318	(110)	12,208

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	90,226	25,232	15,428	20,065	9,346	160,299	—	160,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,193	22	21	2,991	901	37,129	(37,129)	—
計	123,420	25,254	15,449	23,056	10,247	197,429	(37,129)	160,299
セグメント利益	17,600	1,170	1,441	523	957	21,694	(468)	21,226

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ等
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 (3) その他……………台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。